

株 主 各 位

東京都港区三田三丁目5番27号

# エレマテック株式会社

代表取締役会長 櫻 井 恵

## 第66回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66回定時株主総会を下記により開催致しますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示頂き、平成24年6月25日（月曜日）当社営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するようご返送頂きたくお願い申し上げます。

敬 具

### 記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 平成24年6月26日（火曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 東京都港区高輪四丁目10番30号<br>品川プリンスホテル メインタワー19階「ゴールド」<br>（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。会場の名称が変更されておりますが、昨年と同じ場所です。）                |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第66期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第66期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項            |  |
| 第1号議案           | 取締役9名選任の件  |
| 第2号議案           | 監査役1名選任の件  |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.elematec.com>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、期前半、東日本大震災の被害を受けたサプライチェーンの再構築などを背景に、持ち直しを見せました。しかしその後、米国での景気回復の鈍化や欧州の財政危機問題、長引く円高に加えタイの洪水被害の影響もあり、景気回復のペースは減速しました。期末近くには、タイの洪水被害の影響が薄れたこと、為替が円安に転じたこと、株価が上昇したことなどに加えて、東日本大震災の復興事業やエコカー補助金の復活などの政策効果も見え始めましたが、輸出の停滞が続くなど、景気回復のテンポは改善しませんでした。

エレクトロニクス業界におきましては、期前半は、節電を意識した省エネ型家電製品への買い替えや、地上デジタル放送への移行に伴う薄型テレビの駆け込み需要があったものの、その後は需要を喚起する後押しもなく、家電製品の販売は低調に推移しました。また、半導体や電子部品等の生産は期を通して低調でした。一方、携帯電話はスマートフォンの販売が好調で、パソコンの販売も法人の買い替え需要を取り込んで、比較的堅調でした。また、重電は需要が底堅く推移しました。

このような状況のなか、当企業集団は、スマートフォンなど、携帯電話関連及びアミューズメント関連の部材に注力した販売活動に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前期比4.3%増の1,154億17百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は前期比0.8%減の40億81百万円となりました。

経常利益は、前期に比べ為替差損が減少したことから、前期比7.8%増の40億81百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が増加したことから、前期比5.0%増の39億7百万円となり、当期純利益は、前期比0.5%増の24億62百万円となりました。

商品区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当企業集団は、事業の種類別セグメント情報を作成していないため、商品区分別の売上高を記載しております。

#### 商品区分別の売上状況

| 区 分     | 第65期<br>(前連結会計年度)<br>(平成22年度) |           | 第66期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年度) |           | 増 減          |          |
|---------|-------------------------------|-----------|-------------------------------|-----------|--------------|----------|
|         | 金 額                           | 構成比       | 金 額                           | 構成比       | 金 額          | 率        |
| 電 気 材 料 | 百万円<br>57,067                 | %<br>51.6 | 百万円<br>62,646                 | %<br>54.3 | 百万円<br>5,578 | %<br>9.8 |
| 電 子 部 品 | 26,934                        | 24.3      | 25,808                        | 22.4      | △1,126       | △4.2     |
| 機 構 部 品 | 17,888                        | 16.2      | 17,433                        | 15.1      | △455         | △2.5     |
| そ の 他   | 8,723                         | 7.9       | 9,529                         | 8.2       | 805          | 9.2      |
| 合 計     | 110,614                       | 100.0     | 115,417                       | 100.0     | 4,803        | 4.3      |

#### <電気材料>

携帯電話及びアミューズメント用等のディスプレイ部品・材料の販売が増加した結果、売上高は前期比9.8%増の626億46百万円となりました。

#### <電子部品>

パソコン用等の電気部品の販売が減少した結果、売上高は前期比4.2%減の258億8百万円となりました。

#### <機構部品>

液晶テレビ用等の機構部品の販売が減少した結果、売上高は前期比2.5%減の174億33百万円となりました。

#### <その他>

携帯電話用等の関連部材の販売が増加した結果、売上高は前期比9.2%増の95億29百万円となりました。

なお、当社は豊田通商株式会社と、双方の企業価値の向上を図ることを目的として、平成23年8月1日に「資本業務提携契約」を締結いたしました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度は、総額2億47百万円の設備投資を実施致しました。

この主な内訳は、当社の国内拠点の改築工事費用等の1億19百万円、依摩泰電子(大連)有限公司の製造機械設備購入等の51百万円、当社のシステム構築等ソフトウェア購入の21百万円であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分           | 第63期<br>(平成20年度) | 第64期<br>(平成21年度) | 第65期<br>(前連結会計年度)<br>(平成22年度) | 第66期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年度) |
|---------------|------------------|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 売 上 高         | 86,455           | 88,299           | 110,614                       | 115,417                       |
| 経 常 利 益       | 2,605            | 2,988            | 3,784                         | 4,081                         |
| 当 期 純 利 益     | 1,666            | 1,868            | 2,450                         | 2,462                         |
| 1株当たり当期純利益(円) | 91.10            | 95.46            | 119.68                        | 120.29                        |
| 総 資 産         | 38,592           | 51,987           | 56,091                        | 61,095                        |
| 純 資 産         | 23,705           | 26,895           | 27,826                        | 29,443                        |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

当社の親会社は豊田通商株式会社であり、同社は平成24年3月5日に当社株式10,441千株（議決権比率51.0%）を公開買付けにより取得し、当事業年度末において、当該株式数を保有しております。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                        | 資 本 金        | 議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容   |
|------------------------------|--------------|-------|-----------------|
| 依摩泰貿易（大連）有限公司                | 1,655千人民元    | 100%  | 電 気 材 料 等 の 販 売 |
| 依摩泰（上海）国際貿易有限公司              | 5,794千人民元    | 100%  | 同 上             |
| 依摩泰香港有限公司                    | 100千香港ドル     | 100%  | 同 上             |
| Elematec (Thailand)Co.,Ltd.  | 106百万タイバーツ   | 100%  | 同 上             |
| Elematec Singapore(Pte.)Ltd. | 300千シンガポールドル | 100%  | 同 上             |

(注) 上記の重要な子会社を含め、連結対象会社は21社であります。

#### (4) 対処すべき課題

今後の国内の景気は、欧州の財政危機や米国の景気回復の立ち遅れ等による欧米経済の減速や、その影響を受ける中国経済等の停滞、そして円高基調の継続が予想され、その回復は自動車増産や震災復興需要などによる限定的なものになると思われます。一方、海外では、新興国経済が一定の成長を維持するものと見込まれております。

このような状況のなか、当企業集団としては、以下の諸施策を推進してまいります。

- ① 長年築き上げてきた顧客基盤に対し、国内外でのサービスの提供を充実させ、新規提案及び販売活動を推進してまいります。
- ② 得意先の生産体制の変化に対し、営業ネットワークの整備を含め、機動的に対応してまいります。
- ③ 新規仕入先メーカーを発掘し、得意先への情報提供力の維持向上をめざしてまいります。
- ④ 仕入先メーカー等との取引関係を、例えば業務提携などを通じて、より強化し事業基盤の拡大を図ります。
- ⑤ コスト及びリスク管理を強化し、システム整備や人材育成を図るとともに、グローバルな事業体制及び管理体制の構築に努めてまいります。
- ⑥ 豊田通商株式会社と平成23年8月1日に締結した「資本業務提携契約」に基づき、「自動車産業への販売強化」、「商材の相互販売」、「海外拠点網の相互活用」、「物流網の相乗りによるコスト削減」及び「人材の交流」等を具現化し、互いの成長に資するシナジー効果を創出してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 企業集団の主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当企業集団は、電気材料、電子部品、機構部品及びその他の商品の販売、輸出入並びに加工を主な事業としております。

(6) 企業集団の主要な営業所等 (平成24年3月31日現在)

本 社

東京都港区三田三丁目5番27号

支 店

仙 台 (仙台市若林区) つ く ば (茨城県守谷市)

那 須 (栃木県那須塩原市) 熊 谷 (埼玉県熊谷市)

八 王 子 (東京都八王子市) 横 浜 (横浜市港北区)

長 岡 (新潟県長岡市) 石 川 (石川県小松市)

山 梨 (山梨県笛吹市) 三 島 (静岡県三島市)

刈 谷 (愛知県刈谷市) 名 古 屋 (名古屋市南区)

京都本店 (京都市南区) 大 阪 (大阪府吹田市)

加 古 川 (兵庫県加古川市) 広 島 (広島県東広島市)

福 岡 (福岡県大野城市)

営 業 所

上 田 (長野県上田市) 浜 松 (静岡県浜松市)

配送センター

横 浜 (横浜市港北区)

国内子会社

エレマテックロジサーブ株式会社 (横浜市港北区)

海外子会社

依摩泰貿易(大連)有限公司 (大連)

依摩泰(上海)国際貿易有限公司 (上海)

依摩泰香港有限公司 (香港)

Elematec (Thailand) Co.,Ltd. (バンコク)

Elematec Singapore(Pte.)Ltd. (シンガポール)

(注) 当社の海外連結子会社は、上記以外に中国及びアジア地域に13社、欧州1社、米国1社となっております。

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,110名 | 19名         |

(注) 使用人数は就業人員であり、パートタイマー・契約社員23名は含まれておりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 347名 | 2名        | 36.8歳 | 10.4年  |

(注) 使用人数は就業人員であり、当社からの社外への出向者58名及びパートタイマー・契約社員12名は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

借入金の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 84,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 21,152,473株 |
| ③ 株主数        | 4,923名      |
| ④ 大株主（上位10位） |             |

| 株主名                                                                      | 持株数      | 持株比率  |
|--------------------------------------------------------------------------|----------|-------|
| 豊田通商株式会社                                                                 | 10,441千株 | 51.0% |
| 株式会社エスプランニング                                                             | 960千株    | 4.7%  |
| ビービーエイチ ファイデリティー ロー<br>プライズド ストック フアンド(プリン<br>シパル オール セクター サポート<br>フォリオ) | 609千株    | 3.0%  |
| 櫻井 恵                                                                     | 600千株    | 2.9%  |
| エレマテック社員持株会                                                              | 422千株    | 2.1%  |
| 大西 俊一                                                                    | 343千株    | 1.7%  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）                                                | 304千株    | 1.5%  |
| 日本生命保険相互会社                                                               | 300千株    | 1.5%  |
| 大阪中小企業投資育成株式会社                                                           | 291千株    | 1.4%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                  | 197千株    | 1.0%  |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を679,011株保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。
3. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 地 位      | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況        |
|----------|-------|---------------------|
| 代表取締役会長  | 櫻井 恵  |                     |
| 代表取締役副会長 | 大西 俊一 |                     |
| 代表取締役社長  | 権藤 慎司 |                     |
| 取締役      | 加藤 潤  | 副社長執行役員<br>社長補佐     |
| 取締役      | 磯上 篤生 | 副社長執行役員<br>管理・経理担当  |
| 常勤監査役    | 平賀 幸一 |                     |
| 監査役      | 水上 洋  | 弁護士                 |
| 監査役      | 関 聡介  | 弁護士<br>株式会社昭文社社外監査役 |

- (注) 1. 監査役平賀幸一氏、監査役水上洋氏及び監査役関聡介氏は、社外監査役であります。  
 2. 監査役平賀幸一氏は、金融機関における長年の実務経験があり、財務及び会計に関する知見を有しております。  
 3. 当社は、監査役水上洋氏及び監査役関聡介氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 取締役及び監査役の当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分        | 人 員         | 報 酬 等 の 額         |
|------------|-------------|-------------------|
| 取（うち社外取締役） | 6名<br>(-1名) | 271百万円<br>(-1百万円) |
| 監（うち社外監査役） | 3名<br>(3名)  | 19百万円<br>(19百万円)  |
| 合 計        | 9名          | 290百万円            |

#### ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等との兼任状況（他の会社の業務執行者である場合）及び当社との当該他の会社との関係  
 該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員の兼任状況

監査役関聡介氏は、株式会社昭文社の社外監査役を兼務しております。  
また、当社と株式会社昭文社との間には特別な関係はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

|           | 取締役会（15回開催） |        | 監査役会（16回開催） |        |
|-----------|-------------|--------|-------------|--------|
|           | 出席回数        | 出席率    | 出席回数        | 出席率    |
| 常勤監査役平賀幸一 | 15回         | 100.0% | 16回         | 100.0% |
| 監査役水上洋    | 15回         | 100.0% | 16回         | 100.0% |
| 監査役関聡介    | 13回         | 86.7%  | 16回         | 100.0% |

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

1. 監査役平賀幸一氏は、常勤監査役として、適宜必要な発言を行い経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、適宜本支店等への往査を行っております。
2. 監査役水上洋氏及び監査役関聡介氏は、主に弁護士の見地から客観的かつ広範な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 45百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 45百万円 |

(注) 1. 当社の重要な子会社である依摩泰貿易(大連)有限公司、依摩泰(上海)国際貿易有限公司、依摩泰香港有限公司、Elematec(Thailand)Co.,Ltd.及びElematec Singapore(Pte.)Ltd.は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の額には、これらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認めた場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案致します。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下の  
とおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保す るための体制

イ. 取締役、執行役員及び社員（使用人）に対して、法令、社会倫理及び  
企業倫理の遵守を醸成させるため、コンプライアンス規程において「行  
動基準」を定める。

ロ. 企業倫理に従い、市民社会の秩序及び安全に脅威を与える反社会的勢  
力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。

ハ. コンプライアンス体制の構築及び運用については、「マネジメント会  
議」（代表取締役及び管理系執行役員等をもって構成され、代表取締役  
会長が議長を務める。）において、関連する方針、対応及び重要事項等  
を協議し決定する。

ニ. 「行動基準」の遵守やコンプライアンスへの取り組みは、マネジメン  
ト会議事務局として管理部が統括し、新規事業及び新規案件に内在する  
リスクを分析し、適時マネジメント会議に報告する。更に必要に応じて  
取締役会に報告する。また統括部門は社員研修や各種社内会議等を通じ  
て、コンプライアンスの意義等を啓蒙する活動を行う。

ホ. 取締役、執行役員及び社員は、コンプライアンス上の問題を発見した  
場合は、コンプライアンス規程に定める、通常の報告経路または通常と  
異なる通報手段としての社内通報制度により、報告または通報を行う。

ヘ. 財務報告にかかわる内部統制については、財務報告の適正性と信頼性  
を確保するために必要な体制を整備し、充実を図る。

### ② 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存及び管理に関する事項

イ. 取締役の職務執行にかかわる情報の保存並びに管理は、文書管理規程  
に従い管理部が所管する。

ロ. 取締役及び監査役は、文書管理規程で管理が義務付けられた、取締役、  
執行役員及び社員の職務執行にかかわる文書（電磁媒体記録も含む。）  
を常時閲覧することができる。

ハ. 文書管理規程の改廃は、管理部起案により社内稟議され、取締役会で  
承認を受ける。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスクの分析、分類及び対応体制を定めたリスク管理規程により、管理部が当社及び当企業集団のリスク管理を統括する。管理部は新たにリスクを把握した場合、分析及び分類を行い、リスク管理規程の改廃を起案する。リスク管理規程の改廃は管理部起案により社内稟議され、取締役会で承認を受ける。
- ロ. リスク管理規程において想定されたリスクが顕在化またはその他重大なリスクが発生した場合は、全体を代表取締役社長（またはその代行者）が統括し対策本部を編成するとともに、対策本部長から指名され直接危機の沈静化を図る実施責任者は対策本部と連携し、危機または損害の拡大を抑える。その間の経緯は、実施責任者から対策本部へ報告され、対策本部はその対応策の方針を決定するとともに、実施した内容を取締役会に報告する。
- ハ. 顕在化または発生したリスクが、会社経営に及ぼす影響が比較的軽微な事項並びに限定された部門または当事者のみが関与する事項の場合は、マネジメント会議並びに通常の職務分掌及び指揮命令系統により対応する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 職務権限規程及び稟議規程により、取締役、執行役員及び社員の意思決定ルールを定め、各役職者の権限及び責任を明確にし、適正かつ効率的な体制を構築する。
- ロ. 各営業部門の業績、当社及び関係会社の損益、会社が重要と認めた管理指標及び内部監査の概況を月次ベースで報告及び検討し、次の活動方針を決定するために、毎月1回執行役員会議（全執行役員等をもって構成され、代表取締役会長が議長を務める。）を開催する。
- ハ. 取締役会への決議事項上程に先立って、投資等で重要な案件は計画段階も含め、関係役員会を開催し、内容の周知と懸案となる事項の審議、調整を行う。
- ニ. 営業及び開発情報の共有化を目的に、毎月1回営業本部長会議（代表取締役、営業系及び開発系全執行役員等をもって構成され、代表取締役社長が議長を務める。）を開催する。
- ホ. 年度末において次年度以降の予算等を策定し、取締役会の承認を得、また中間期末においては下期に関する予算達成度の見通しを策定し、取締役会へ報告する。

- ⑤ 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社及び当企業集団においては、当社各部門または企業集団各社担当の当社執行役員及び企業集団各社社長が、各部門及び企業集団各社の業務執行の適正を確保する内部統制を整備、運用する。また企業集団各社社長は、当社の関係会社管理規程に従い、必要な事項に関しては当社の承認を得、または報告をするものとするが、業務執行においては会社所在国の法令及び社会倫理の遵守を優先するものとする。
  - ロ. 当社及び当企業集団の内部統制構築は、必要に応じて下記ハの内部監査結果を踏まえて、管理系執行役員が情報を集約し、管理部及び経理部の職能別専門スタッフがサポートする。
  - ハ. 当社の内部監査室は、当社及び当企業集団各社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役、当社各部門または企業集団各社担当の当社執行役員、管理系執行役員等に報告し、被監査部門の部門長及び企業集団会社社長に結果を説明する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- イ. 監査役会事務局は主に経理部員が兼務し、会計監査人との情報交換、その他事務に関して監査業務を補助する。また必要な都度、監査役の求めに応じて、管理部員も監査役会事務局業務を行う。
  - ロ. 監査役は、内部監査室等管理系部門の社員に対し、監査業務に必要な事項を命じることができる。当該命令を受けた社員は、その事項について監査役の指揮命令に従い、社内の指揮・命令系統から独立して調査にあたり、またその結果を直接監査役に報告する。
  - ハ. 監査役会事務局員及び監査役から監査業務に必要な事項を命じられた社員に対する人事異動発令または懲戒処分については、代表取締役は事前に監査役にその旨を説明し、監査役の意見を聴取するものとする。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 取締役は、次に定める事項を監査役に報告するものとする。
    - (a) 会社に重大な損害を及ぼすおそれのある事態が発生した場合、当該事実及びその経緯、対応方針及び対応結果

- (b) 毎月の損益動向等の経営状況に関する事項
  - (c) 内部監査状況に関する事項
  - (d) リスク管理やコンプライアンス管理に関する重要な事項
- ロ. 監査役が、監査上情報を必要と判断した事項につき執行役員及び社員に報告を求めた場合は、当該執行役員及び社員はすべての業務上の予定を調整し、最優先で監査役に対して報告を行う。

- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は、取締役会以外にも、執行役員会議等の会社の主要な会議に出席することができる。
  - ロ. 監査役は、会計監査人の行う監査及び内部監査室の行う監査に同行し、その監査結果の報告会等へ出席できる。

#### (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置づけ、中期的な業績の見通しや投資計画に基づくキャッシュ・フローの状況を勘案し、配当性向（連結）30%を維持することを基本方針としております。

この方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円を実施する予定であります。次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金として40円を予想しております。なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって行う旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

また、自己株式の取得につきましては、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため、財務状況及び株価の動向等を勘案しながら、適切に実施してまいりたいと考えております。

## (7) 会社の支配に関する基本方針

### ① 基本方針の内容

当企業集団は、エレクトロニクス業界において、伝統的商社機能のほか、情報収集機能、物流機能等を活用し、新たな付加価値を提供しつつ商材の販売活動を展開しております。

一方、仕入先に対しては、得意先に関する情報を収集、分析し提供することで当企業集団がマーケティング及び営業機能を代替するなどして、得意先への商材の安定的な供給を確保しております。

また、当企業集団の事業活動においては、株主、得意先、仕入先、従業員にとどまらず、社会的責任をもたらすものとして、地域社会の調和、環境への配慮など、事業を進めるにあたり広範囲のステークホルダーの利益を最大限に配慮することも必要であると考えております。

このように、当企業集団の企業価値は、ステークホルダーとの強固な信頼の基に成り立っており、各事業の有機的な結合によって確保、向上されるべきものと考えております。このような観点から、当企業集団の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては、株主や得意先、仕入先、地域、社会、従業員等のステークホルダーの利益に資することに配慮し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させていく立場にあるべきものと考えております。

ところで、近年、わが国においても、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模な株式の買い付けを強行するという事例が見られるようになっております。上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様の自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付行為があったとしても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には、株主の自由な意思により判断されるべきであると考えております。

しかしながら、大規模買付行為は、それが成就すれば、当社の経営に直ちに大きな影響を与える支配権を取得するものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しています。

このうち、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為は不適切と考えざるを得ず、また、その行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不相当であると考えております。

## ② 基本方針の実現に資する取り組み

当企業集団は、日々の事業活動を通じて、企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることにより、社会の発展に貢献することをめざしております。また、多数の株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資して頂くため、中長期的に当社の企業価値及び株主共同の利益を向上させるため、以下の点を重点施策として、取り組んでおります。

### イ. 得意先の様々なニーズを捉えるマーケティング力のさらなる強化を図る

得意先の最終消費者の多様な要求、嗜好に基づく、得意先からの製品設計上の様々なニーズを満たすべく営業各部門が得た情報を「開発部」を中心に分析したうえで共有化し、全社戦略、戦術の策定力の強化を図ってまいります。

### ロ. 得意先を取り巻く環境の変化をいち早く察知し営業展開を図る

得意先エレクトロニクスメーカーの生産体制のグローバル化に対応して、販売拠点及びその他ネットワークの整備拡充を推進し、海外現地法人の販売子会社や加工子会社等も含めた販売体制の連携及び強化を図っていく必要があると考えております。中国を中心としたアジア地区での販売活動には引き続き注力しながらも、欧米地区においても強化を図ってまいります。

### ハ. 業務管理の画一化

各海外現地法人のオペレーションの安定による業務管理の画一化を図り、内部統制の強化並びに販売費及び一般管理費等のコスト削減努力を継続するとともに、外貨取引の増加に対応した為替管理等の各種リスク管理を強化し、基幹システム等の改善や増強、人材の育成にも注力してまいります。

### ニ. 豊田通商株式会社との資本業務提携契約に基づく活動の推進

豊田通商株式会社と締結した資本業務提携契約に基づく活動により、「販売及び仕入チャネルの拡充」、「海外営業拠点展開の加速」及び「物流網の相乗りによるコスト削減」等による互いのシナジー効果の創出に取り組んでまいります。

## ③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取り組み

当社は、前記①記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、平成19年6月22日開催の第61回定時株主総会で買収防衛策を導入し、平成20年6月20日開催の第62回定時株主総会の決議による承認を

得て、これを更新いたしました（更新後の買収防衛策を、以下「本施策」という。）。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境は、買収防衛策を導入し、本施策として更新した当時とは変化しており、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある大規模買付行為の脅威も相対的に低くなってきていると考えております。また、金融商品取引法等の改正等に伴う、大規模買付行為に対する手続の整備、変更の浸透により、株主の皆様が適切な判断をするために必要な情報や時間を確保するという本施策の目的は、一定程度担保されることとなりました。

このような事情を総合的に勘案し、当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、平成23年6月開催の定時株主総会の終結時に有効期間の満了を迎える本施策の見直しにつき慎重に検討を行った結果、平成23年6月17日開催の当社第65回定時株主総会の終結時をもって本施策を継続しないことを決議いたしました。

なお、本施策の非継続後に、当社株式の大規模買付行為が行われた場合は、当該大規模買付行為が当社の企業価値または株主共同の利益を毀損するおそれがないかどうか、積極的な情報収集とその適切な開示に努めるとともに、会社法その他関係法令及び定款の許容する範囲において、当社取締役会が必要かつ適切であると判断する措置を講じます。また、今後の社会的な趨勢も考慮し、当社の企業価値及び株主共同の利益の毀損を防止するため、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会にその是非をお諮りいたします。

#### ④ 特別な取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社は、前記①の基本方針を踏まえ、当社の企業価値を向上させ、株主共同の利益を確保するため、前記②を重点施策として策定しており、これはまさに当社の基本方針に沿うものであります。これら取り組みは、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の確保を目的とするものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |        | 負 債 の 部                |        |
|--------------------|--------|------------------------|--------|
| 科 目                | 金 額    | 科 目                    | 金 額    |
| <b>流 動 資 産</b>     | 55,685 | <b>流 動 負 債</b>         | 31,405 |
| 現金及び預金             | 12,764 | 支払手形及び買掛金              | 28,955 |
| 受取手形及び売掛金          | 35,667 | 短期借入金                  | 164    |
| たな卸資産              | 5,286  | 未払法人税等                 | 716    |
| 未収消費税等             | 920    | 賞与引当金                  | 203    |
| 繰延税金資産             | 270    | その他                    | 1,365  |
| その他                | 956    | <b>固 定 負 債</b>         | 247    |
| 貸倒引当金              | △180   | 繰延税金負債                 | 0      |
| <b>固 定 資 産</b>     | 5,410  | 退職給付引当金                | 68     |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | 2,961  | 負ののれん                  | 63     |
| 建物及び構築物            | 816    | その他                    | 113    |
| 機械装置及び運搬具          | 343    |                        |        |
| 土地                 | 1,663  | <b>負 債 合 計</b>         | 31,652 |
| その他                | 138    | <b>純 資 産 の 部</b>       |        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | 181    | <b>株 主 資 本</b>         | 30,785 |
| ソフトウェア             | 122    | 資本金                    | 2,142  |
| その他                | 58     | 資本剰余金                  | 3,335  |
| <b>投資その他の資産</b>    | 2,267  | 利益剰余金                  | 26,002 |
| 投資有価証券             | 817    | 自己株式                   | △694   |
| 長期貸付金              | 5      | その他の包括利益累計額            | △1,531 |
| 繰延税金資産             | 109    | その他有価証券評価差額金           | 32     |
| 保険積立金              | 403    | 為替換算調整勘定               | △1,564 |
| 投資不動産              | 411    | <b>少 数 株 主 持 分</b>     | 188    |
| その他                | 597    | <b>純 資 産 合 計</b>       | 29,443 |
| 貸倒引当金              | △77    |                        |        |
| <b>資 産 合 計</b>     | 61,095 | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | 61,095 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額     |
|-----------------------------|---------|
| 売 上 高                       | 115,417 |
| 売 上 原 価                     | 103,259 |
| 売 上 総 利 益                   | 12,158  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 8,076   |
| 営 業 利 益                     | 4,081   |
| 営 業 外 収 益                   | 384     |
| 受 取 利 息                     | 57      |
| 受 取 配 当 金                   | 13      |
| 負 の の れ ん 償 却 額             | 144     |
| そ の 他                       | 169     |
| 営 業 外 費 用                   | 384     |
| 支 払 利 息                     | 62      |
| 為 替 差 損                     | 238     |
| そ の 他                       | 83      |
| 経 常 利 益                     | 4,081   |
| 特 別 損 失                     | 174     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損           | 15      |
| 事 業 損 失                     | 109     |
| 出 資 金 売 却 損                 | 46      |
| 子 会 社 清 算 損                 | 3       |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       | 3,907   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 1,434   |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 13      |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 2,459   |
| 少 数 株 主 損 益                 | △3      |
| 当 期 純 利 益                   | 2,462   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成23年4月1日から）  
（平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                   | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                                   | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成23年4月1日 期首残高                    | 2,142   | 3,335     | 24,358    | △693    | 29,142      |
| 連結会計年度中の変動額                       |         |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                            |         |           | △818      |         | △818        |
| 当期純利益                             |         |           | 2,462     |         | 2,462       |
| 自己株式の取得                           |         |           |           | △0      | △0          |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額（純額） |         |           |           |         | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | -       | -         | 1,643     | △0      | 1,643       |
| 平成24年3月31日 期末残高                   | 2,142   | 3,335     | 26,002    | △694    | 30,785      |

|                                   | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                   | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------|-----------------------|--------------|-------------------|-------------|-----------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |             |           |
| 平成23年4月1日 期首残高                    | △10                   | △1,511       | △1,522            | 206         | 27,826    |
| 連結会計年度中の変動額                       |                       |              |                   |             |           |
| 剰余金の配当                            |                       |              | -                 |             | △818      |
| 当期純利益                             |                       |              | -                 |             | 2,462     |
| 自己株式の取得                           |                       |              | -                 |             | △0        |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額（純額） | 43                    | △52          | △8                | △17         | △26       |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | 43                    | △52          | △8                | △17         | 1,616     |
| 平成24年3月31日 期末残高                   | 32                    | △1,564       | △1,531            | 188         | 29,443    |

（注）金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 21社
- ・主要な連結子会社の名称 依摩泰貿易(大連)有限公司  
依摩泰(上海)国際貿易有限公司  
依摩泰香港有限公司  
Elematec(Thailand)Co.,Ltd.  
Elematec Singapore(Pte.)Ltd.

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

##### ③ 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子会社としなかった会社等の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 2社
- ・会社等の名称 蘇州高輪電子科技有限公司  
高輪科技有限公司

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ③ 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社の状況

該当事項はありません。

##### ④ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかわる計算書類を使用しております。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

##### ① 連結の範囲の変更

当連結会計年度からPT.Elematec Indonesia, Elematec Malaysia Sdn. Bhd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において、大西国際貿易(大連保税區)有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

##### ② 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、依摩泰貿易(大連)有限公司、依摩泰電子(大連)有限公司、依摩泰(天津)国際貿易有限公司、依摩泰(青島)商貿有限公司、無錫高千穂燦科技有限公司、依摩泰(上海)国際貿易有限公司、依摩泰国際貿易(深圳)有限公司、ELEMATEC VIETNAM CO.,LTD.、Elematec Czech s.r.o.、及び大喜貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。

但し、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・ 他有価証券

・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

・ 時価のないもの

ロ. デリバティブ

ハ. たな卸資産

・ 商品・製品・原材料

当社及び連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 10年

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び一部の連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（177百万円）については、15年による按分額を費用より控除しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

ハ. 退職給付引当金

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ハ. ヘッジ方針

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予約取引  
外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する  
目的で行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象  
取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動  
を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実  
行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくもの  
であるため、ヘッジの有効性の判定は省略してしま  
す。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんについては、3～5年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

受取手形 1,236百万円

支払手形 24百万円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券 84百万円

上記の資産を、仕入債務389百万円の担保に供しております。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,375百万円

(4) 投資不動産の減価償却累計額 42百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 21,152千株      | 一千株          | 一千株          | 21,152千株     |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 678千株         | 0千株          | 一千株          | 679千株        |

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

イ. 平成23年5月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 511百万円
- ・1株当たり配当金額 25円
- ・基準日 平成23年3月31日
- ・効力発生日 平成23年6月20日

ロ. 平成23年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 307百万円
- ・1株当たり配当金額 15円
- ・基準日 平成23年9月30日
- ・効力発生日 平成23年12月2日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成24年5月24日開催の取締役会において次のとおり決議されました。

- ・配当の原資 利益剰余金
- ・配当金の総額 511百万円
- ・1株当たり配当金額 25円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月27日

#### (4) 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資の計画等に照らし、必要に応じて資金を調達しております。発生した余資については、定期預金等の低リスクの金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されており、そのほとんどが締後3.6か月以内の支払期日であります。更に、外貨建営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建営業債権残高と外貨建営業債務残高の差額の一部について、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。短期借入金は、主に事業の運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項(5)会計処理基準に関する事項④重要なヘッジ会計の方法をご参照下さい。

###### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引先を、高格付を有する金融機関に限定していることから、信用リスクは、ほとんどないものと認識しております。

###### ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建営業債権債務について、月別通貨別に把握される残高に対して、原則としてその差異相当額を対象に、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、先物予約管理規程及び先物為替予約業務実施要領に沿って行い、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。また、月次の取引実績は、執行役員会議(代表取締役ほか全執行役員をもって構成される会議)において報告されております。なお、連結子会社についても、当社が定める方法に従い、各種金融商品並びにリスクヘッジの執行及び管理をしており、当社は管理部が適宜モニタリングを行うことで、その管理状況を注視しております。

ハ、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理  
 流動性リスクに晒されている営業債務や短期借入金は、当企業集団においては、各社が  
 月次で資金繰り計画を作成する等の方法により流動性リスクの管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

(単位：百万円)

|                          | 連結貸借対照表<br>計上額(*1) | 時価(*1)   | 差額 |
|--------------------------|--------------------|----------|----|
| (1)現金及び預金                | 12,764             | 12,764   | －  |
| (2)受取手形及び売掛金             | 35,667             | 35,667   | －  |
| (3)未収消費税等                | 920                | 920      | －  |
| (4)投資有価証券<br>その他有価証券(注)2 | 654                | 654      | －  |
| (5)支払手形及び買掛金             | (28,955)           | (28,955) | －  |
| (6)短期借入金                 | (164)              | (164)    | －  |
| (7)未払法人税等                | (716)              | (716)    | －  |
| (8)デリバティブ取引(*2)          | (159)              | (159)    | －  |

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金並びに(7)未払法人税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) デリバティブ取引  
 デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額135百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都及び神奈川県において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は80百万円（賃貸収益は営業外収益に計上、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 連結貸借対照表計上額  |            |            | 当連結会計年度末の時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |             |
| 657         | △11        | 645        | 1,095       |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の減少額は、減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,428円89銭
- (2) 1株当たり当期純利益 120円29銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部         |               |
|-----------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科 目             | 金 額           | 科 目             | 金 額           |
| <b>流動資産</b>     | <b>43,079</b> | <b>流動負債</b>     | <b>28,199</b> |
| 現金及び預金          | 6,129         | 支払手形            | 49            |
| 受取手形            | 2,558         | 買掛金             | 26,235        |
| 売掛金             | 30,279        | 未払金             | 711           |
| 商品              | 2,339         | 未払法人税等          | 649           |
| 前払費用            | 45            | 賞与引当金           | 183           |
| 未収消費税等          | 920           | その他             | 369           |
| 繰延税金資産          | 169           | <b>固定負債</b>     | <b>218</b>    |
| その他             | 714           | 退職給付引当金         | 40            |
| 貸倒引当金           | △77           | 資産除去債務          | 13            |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,656</b>  | 負ののれん           | 63            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,535</b>  | その他             | 100           |
| 建物              | 779           | <b>負債合計</b>     | <b>28,417</b> |
| 構築物             | 14            | <b>純資産の部</b>    |               |
| 機械及び装置          | 5             | <b>株主資本</b>     | <b>21,284</b> |
| 車両及び運搬具         | 0             | 資本金             | 2,142         |
| 工具、器具及び備品       | 52            | 資本剰余金           | 3,335         |
| 土地              | 1,663         | 資本準備金           | 2,017         |
| 建設仮勘定           | 19            | その他資本剰余金        | 1,317         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>168</b>    | <b>利益剰余金</b>    | <b>16,501</b> |
| ソフトウェア          | 110           | 利益準備金           | 91            |
| 電話加入権           | 16            | その他利益剰余金        | 16,409        |
| その他             | 41            | 別途積立金           | 14,619        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,952</b>  | 圧縮積立金           | 49            |
| 投資有価証券          | 780           | 繰越利益剰余金         | 1,741         |
| 関係会社株式          | 733           | <b>自己株式</b>     | <b>△694</b>   |
| 関係会社出資金         | 1,194         | 評価・換算差額等        | 32            |
| 従業員長期貸付金        | 5             | その他有価証券評価差額金    | 32            |
| 保険積立金           | 403           | <b>純資産合計</b>    | <b>21,317</b> |
| 繰延税金資産          | 139           | <b>負債・純資産合計</b> | <b>49,735</b> |
| 投資不動産           | 411           |                 |               |
| その他             | 362           |                 |               |
| 貸倒引当金           | △77           |                 |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>49,735</b> |                 |               |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額    |
|--------------|--------|
| 売上高          | 93,262 |
| 売上原価         | 84,963 |
| 売上総利益        | 8,299  |
| 販売費及び一般管理費   | 5,796  |
| 営業利益         | 2,502  |
| 営業外収益        | 760    |
| 営業外費用        | 122    |
| 経常利益         | 3,141  |
| 特別利益         | 0      |
| 特別損失         | 234    |
| 税引前当期純利益     | 2,906  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,164  |
| 法人税等調整額      | 7      |
| 当期純利益        | 1,735  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)  
(平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                        | 株 主 資 本 |       |       |             |             |             |        |        |                  |                  |             |      |     |        |     |
|------------------------|---------|-------|-------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|------------------|------------------|-------------|------|-----|--------|-----|
|                        | 資本金     | 資本剰余金 |       |             |             |             | 利益剰余金  |        |                  |                  |             | 自株   | 已式株 | 株資合計   | 主本計 |
|                        |         | 準備    | 本金    | そ<br>の<br>余 | 資<br>余<br>金 | 本<br>金<br>計 | 利<br>準 | 益<br>金 | そ<br>の<br>別<br>積 | 他<br>途<br>積<br>金 | 利<br>圧<br>積 |      |     |        |     |
| 平成23年4月1日期首残高          | 2,142   | 2,017 | 1,317 | 3,335       |             | 91          | 14,019 |        | 46               | 1,427            | 15,584      | △693 |     | 20,369 |     |
| 事業年度中の変動額              |         |       |       |             |             |             |        |        |                  |                  |             |      |     |        |     |
| 別途積立金の積立               |         |       |       | -           |             |             | 600    |        |                  | △600             |             |      |     | -      |     |
| 圧縮積立金の積立               |         |       |       | -           |             |             |        |        | 3                | △3               |             |      |     | -      |     |
| 圧縮積立金の取崩               |         |       |       | -           |             |             |        |        | △1               | 1                |             |      |     | -      |     |
| 剰余金の配当                 |         |       |       | -           |             |             |        |        |                  | △818             | △818        |      |     | △818   |     |
| 当期純利益                  |         |       |       | -           |             |             |        |        |                  | 1,735            | 1,735       |      |     | 1,735  |     |
| 自己株式の取得                |         |       |       | -           |             |             |        |        |                  |                  |             |      | △0  | △0     |     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動(純額) |         |       |       | -           |             |             |        |        |                  |                  |             |      |     | -      |     |
| 事業年度中の変動額合計            | -       | -     | -     | -           |             | -           | 600    |        | 2                | 313              | 916         | △0   |     | 915    |     |
| 平成24年3月31日期末残高         | 2,142   | 2,017 | 1,317 | 3,335       |             | 91          | 14,619 |        | 49               | 1,741            | 16,501      | △694 |     | 21,284 |     |

|                        | 評価・換算差額等        |      |             | 純資産合計  |
|------------------------|-----------------|------|-------------|--------|
|                        | その他有価証券<br>評価差額 | 評価差額 | 換算差額等<br>合計 |        |
| 平成23年4月1日期首残高          |                 | 36   | 36          | 20,405 |
| 事業年度中の変動額              |                 |      |             |        |
| 別途積立金の積立               |                 |      | -           | -      |
| 圧縮積立金の積立               |                 |      | -           | -      |
| 圧縮積立金の取崩               |                 |      | -           | -      |
| 剰余金の配当                 |                 |      | -           | △818   |
| 当期純利益                  |                 |      | -           | 1,735  |
| 自己株式の取得                |                 |      | -           | △0     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動(純額) |                 | △3   | △3          | △3     |
| 事業年度中の変動額合計            |                 | △3   | △3          | 912    |
| 平成24年3月31日期末残高         |                 | 32   | 32          | 21,317 |

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

イ. 子会社株式及び  
関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

##### ② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（177百万円）については、15年による按分額を費用より控除しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- ③ ヘッジ方針
- ④ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引  
外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避する  
目的で行っております。

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは実行の可能性が極めて高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

|      |          |
|------|----------|
| 受取手形 | 1,236百万円 |
| 支払手形 | 24百万円    |

### (2) 担保に供している資産

|        |       |
|--------|-------|
| 投資有価証券 | 84百万円 |
|--------|-------|

上記の資産を、仕入債務 389百万円の担保に供しております。

### (3) 有形固定資産の減価償却累計額

1,725百万円

### (4) 投資不動産の減価償却累計額

42百万円

### (5) 保証債務等

次の関係会社の仕入債務等に対し下記のとおり保証類似行為を行っております。

依摩泰香港有限公司

(232千米ドル) 19百万円

依摩泰(上海)国際貿易有限公司

(21千米ドル) 1百万円

---

合計 20百万円

### (6) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 7,254百万円

② 短期金銭債務 1,021百万円

### (7) 親会社株式

投資その他の資産(関係会社株式) 8百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 23,300百万円

② 仕入高 7,984百万円

③ 販売費及び一般管理費 103百万円

④ 営業取引以外の取引高 485百万円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 678千株       | 0千株        | 一千株        | 679千株      |

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

##### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |        |
|--------------|--------|
| 繰延税金資産       |        |
| 未払事業税否認      | 49百万円  |
| 賞与引当金繰入限度超過額 | 69百万円  |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 40百万円  |
| ゴルフ会員権評価損否認  | 43百万円  |
| 関係会社株式評価損否認  | 38百万円  |
| 投資不動産圧縮限度超過額 | 34百万円  |
| 長期未払金否認      | 34百万円  |
| その他          | 82百万円  |
| 繰延税金資産合計     | 393百万円 |
| 繰延税金負債       |        |
| 圧縮積立金        | △27百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △18百万円 |
| その他          | △38百万円 |
| 繰延税金負債合計     | △84百万円 |
| 繰延税金資産の純額    | 309百万円 |

##### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

##### (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は31百万円減少し、法人税等調整額が34百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、それぞれ増加しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 親会社及び法人主要株主等  
金額に重要性がないため、記載は省略しております。
- (2) 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません
- (3) 子会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称                           | 資本金または<br>出資金 | 事業の<br>内容または<br>職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                       | 取引の内容 | 取引金額<br>(注1、2) | 科目  | 期末残高<br>(注2) |
|-----|----------------------------------|---------------|--------------------|-------------------------------|------------|-----------------------|-------|----------------|-----|--------------|
|     |                                  |               |                    |                               | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の<br>関係        |       |                |     |              |
| 子会社 | 依摩泰香港<br>有限公司                    | 100千香港ドル      | 電気材料<br>等の販売       | 100                           | —          | 販売商品<br>の一部を<br>相互に供給 | 商品の販売 | 5,982          | 売掛金 | 1,219        |
| 子会社 | 依摩泰<br>(上海)<br>国际贸易<br>有限公司      | 5,794千人民币     | 電気材料<br>等の販売       | 100                           | 1名         | 販売商品<br>の一部を<br>相互に供給 | 商品の販売 | 5,863          | 売掛金 | 2,125        |
| 子会社 | 依摩泰貿易<br>(大連)<br>有限公司            | 1,665千人民币     | 電気材料<br>等の販売       | 100                           | —          | 販売商品<br>の一部を<br>相互に供給 | 商品の販売 | 2,556          | 売掛金 | 706          |
| 子会社 | Elematec<br>(Thailand) Co., Ltd. | 106百万バーツ      | 電気材料<br>等の販売       | 100                           | —          | 販売商品<br>の一部を<br>相互に供給 | 商品の販売 | 2,058          | 売掛金 | 691          |
| 子会社 | Elematec<br>Philippines,<br>Inc. | 22百万円         | 電気材料<br>等の販売       | 100                           | —          | 販売商品<br>の一部を<br>相互に供給 | 商品の販売 | 1,823          | 売掛金 | 626          |
| 子会社 | 依摩泰(天津)国際<br>貿易有限公司              | 1,735千人民币     | 電気材料<br>等の販売       | 100                           | —          | 販売商品<br>の一部を<br>相互に供給 | 商品の販売 | 1,368          | 売掛金 | 585          |

- (注) 1. 上記各社への当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。  
2. 取引金額には、消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,041円23銭
- (2) 1株当たり当期純利益 84円75銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

エレマテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 禎 良 ㊞

業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 柳井 浩 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エレマテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検査する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検査することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレマテック株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年5月16日

エレマテック株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山本 禎 良 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柳井 浩 一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エレマテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社社員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月18日

エレマテック株式会社 監査役会

常勤社外監査役 平 賀 幸 一 ㊟

社外監査役 水 上 洋 ㊟

社外監査役 関 聡 介 ㊟

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営管理体制の一層の強化を図るため、あらたに取締役4名を増員し、取締役9名の選任をお諮りするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | さくらい さとし<br>櫻井 恵<br>(昭和43年6月29日生)      | 平成5年4月 三井物産株式会社入社<br>平成11年5月 当社代表取締役専務取締役<br>平成11年7月 当社代表取締役社長<br>平成17年4月 当社代表取締役社長・最高経営責任者（CEO）<br>平成21年4月 当社代表取締役会長<br>(現在に至る)                                                                                                                                              | 600,908株   |
| 2     | ごん どう しん じ<br>権 藤 慎 司<br>(昭和25年1月17日生) | 昭和43年4月 ヤマハ月販株式会社入社<br>昭和48年8月 株式会社今永商事入社<br>昭和61年9月 当社入社<br>平成4年4月 当社加古川支店長<br>平成6年4月 当社加古川支店長・福岡営業所統括所長<br>平成9年5月 当社取締役加古川支店長・福岡営業所統括所長<br>平成10年5月 当社常務取締役<br>平成11年5月 当社代表取締役専務取締役<br>平成14年6月 当社代表取締役副社長<br>平成17年4月 当社代表取締役副社長・最高執行責任者（COO）<br>平成21年4月 当社代表取締役社長<br>(現在に至る) | 98,140株    |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | かとう じゆん<br>加藤 潤<br>(昭和30年8月3日生)     | 昭和54年4月 スーパーレジン工業株式会社入社<br>昭和60年6月 株式会社ヤマト入社<br>昭和61年6月 当社入社<br>平成14年1月 当社開発部長<br>平成14年4月 当社執行役員 開発部長<br>平成17年4月 当社常務執行役員 マーケティング<br>本部長<br>平成19年6月 当社取締役常務執行役員 マーケテ<br>ィング本部長<br>平成21年4月 当社取締役専務執行役員 開発・購<br>買物流担当・営業本部長<br>平成23年4月 当社取締役副社長執行役員 社長補<br>佐<br>(現在に至る)                                                   | 33,800株    |
| 4     | いそ がみ あつ お<br>磯上 篤生<br>(昭和35年3月2日生) | 昭和58年4月 住友金属鉱山株式会社入社<br>平成14年4月 当社執行役員 経営企画・I R担当<br>平成14年6月 当社取締役執行役員 経営企画・I<br>R担当<br>平成15年4月 当社取締役常務執行役員 管理・経<br>理管掌 経営企画・I R担当<br>平成16年4月 当社取締役常務執行役員 管理・経<br>理・情報戦略管掌 経営企画・I R<br>担当<br>平成17年4月 当社取締役副社長・最高財務責任者<br>(CFO)<br>平成21年4月 当社取締役副社長執行役員 管理・<br>経理担当・管理部長<br>平成21年10月 当社取締役副社長執行役員 管理・<br>経理担当<br>(現在に至る) | 22,000株    |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | *<br>よこで あきら<br>横出 彰<br>(昭和36年6月18日生)    | 昭和59年4月 茶谷産業株式会社入社<br>昭和63年5月 ローム株式会社入社<br>平成13年3月 豊田通商株式会社入社<br>平成18年4月 同社エレクトロニクス第一部長<br>平成18年6月 株式会社トーメンデバイス常務取締役<br>役営業本部長補佐<br>平成20年6月 豊田通商株式会社電子デバイス部長<br>平成23年4月 同社電子事業統括部長<br>平成24年4月 当社常務執行役員<br>(現在に至る)                                                          | 一株         |
| 6     | *<br>しの ざき たみ お<br>篠崎 民雄<br>(昭和29年7月5日生) | 昭和52年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現 ト<br>ヨタ自動車株式会社)入社<br>平成20年1月 豊田通商株式会社理事<br>平成20年4月 同社事業開発部長<br>平成20年6月 同社執行役員業務本部長補佐<br>平成21年6月 同社常務執行役員業務本部長補佐<br>平成22年6月 同社常務取締役 エネルギー・化学<br>品本部長<br>平成23年4月 同社常務取締役 化学品・エレクト<br>ロニクス本部長<br>(現在に至る)<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社トーメンエレクトロニクス取締役(非常勤) | 一株         |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位及び<br>担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | *<br>やなせ ひでき<br>柳瀬 英喜<br>(昭和31年10月2日生) | 昭和54年4月 豊田通商株式会社入社<br>平成14年4月 同社非鉄金属部長<br>平成20年4月 同社東京金属部長<br>平成21年6月 同社執行役員 エネルギー・化学品<br>本部長補佐<br>平成23年4月 同社執行役員 化学品・エレクトロ<br>ニクス本部長補佐<br>平成24年4月 同社常務執行役員 化学品・エレク<br>トロニクス本部長補佐<br>(現在に至る)                                                                                           | 一株         |
| 8     | *<br>おかもと やすし<br>岡本 康<br>(昭和32年8月18日生) | 昭和56年4月 豊田通商株式会社入社<br>平成16年4月 同社機械情報企画部長<br>平成18年4月 同社機械・エレクトロニクス企画部<br>長<br>平成18年7月 株式会社トーメンエレクトロニクス<br>上席執行役員<br>平成20年6月 豊田通商株式会社執行役員 機械・<br>エレクトロニクス本部長補佐<br>平成23年4月 同社執行役員化学品・エレクトロニ<br>クス本部長補佐<br>(現在に至る)<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社トーメンエレクトロニクス取締役 (非常勤)<br>株式会社トーメンデバイス取締役 (非常勤) | 一株         |
| 9     | *<br>たに しげき<br>谷 重樹<br>(昭和34年10月1日生)   | 昭和57年4月 株式会社トーメン (現 豊田通商株<br>式会社) 入社<br>平成18年4月 豊田通商株式会社関連事業部長<br>平成20年7月 株式会社トーメンエレクトロニクス<br>上席執行役員<br>平成22年6月 豊田通商株式会社執行役員コーポレ<br>ート本部長補佐<br>(現在に至る)<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社トーメンエレクトロニクス監査役 (非常勤)                                                                                  | 一株         |

- (注) 1. \*印は、新任の取締役候補者であります。  
2. 取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 篠崎民雄氏、柳瀬英喜氏、岡本康氏、谷重樹氏の4氏は社外取締役候補者であります。

4. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

(1) 社外取締役候補者の選任理由について

篠崎民雄氏、柳瀬英喜氏、岡本康氏、谷重樹氏は、当社の親会社である豊田通商株式会社等において長年にわたって培った豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かし、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため選任をお願いするものであります。なお、岡本康氏は、平成24年6月28日をもって、株式会社トーメンエレクトロニクスの取締役を退任する予定であります。

(2) 社外取締役候補者と当社の特定関係事業者との関係について

篠崎民雄氏、柳瀬英喜氏、岡本康氏、谷重樹氏の過去5年間及び現在の当社親会社である豊田通商株式会社及び同社の子会社における業務執行者としての地位及び担当については、上記「略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。

5. 社外取締役との責任限定契約について

当社は篠崎民雄氏、柳瀬英喜氏、岡本康氏、谷重樹氏の選任が承認された場合は、当社と各氏の間で会社法第425条第1項の規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

6. 新任取締役候補者の篠崎民雄氏は、平成24年6月21日開催予定の豊田通商株式会社の第91回定時株主総会とその後の同社取締役会を経て、同社専務取締役に昇任する予定であります。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

本議案は、監査体制の強化充実を図るため、あらたに監査役1名を増員し、その選任をお諮りするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位<br>及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| *<br>あさの みき お<br>浅野 幹雄<br>(昭和27年7月29日生) | 昭和50年4月 豊田通商株式会社入社<br>平成10年3月 同社非鉄金属部長<br>平成15年6月 同社取締役コーポレート本部長補佐<br>平成18年4月 同社執行役員コーポレート本部長補佐<br>平成19年6月 同社常務取締役コーポレート本部長<br>平成21年6月 同社専務取締役コーポレート本部長<br>平成23年6月 同社代表取締役副社長 社長補佐<br>(現在に至る)<br>[重要な兼職の状況]<br>第一屋製パン株式会社監査役(非常勤) | 一株             |

(注) 1. \*印は、新任の社外監査役候補者であります。

2. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 社外監査役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

(1) 社外監査役候補者の選任理由について

浅野幹雄氏は、当社の親会社である豊田通商株式会社において長年にわたって培った豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の充実に活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したため選任をお願いするものであります。

(2) 社外監査役候補者と当社の特定関係事業者との関係について

浅野幹雄氏の過去5年間及び現在の当社親会社である豊田通商株式会社及び同社の関連会社における業務執行者としての地位及び担当については、上記「略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況」欄に記載のとおりであります。

4. 社外監査役との責任限定契約について

当社は浅野幹雄氏の選任が承認された場合は、当社と同氏の間で会社法第425条第1項の規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場 品川プリンスホテル メインタワー19階「ゴールド」

東京都港区高輪四丁目10番30号

電話 (03) 3440-1111 (代表)

※ 開催場所は昨年と同じですが、会場の名称が変更となっておりますのでご注意ください。



(会場への交通機関)

J R 線 }  
京 浜 急 行 線 } 品川駅 (高輪口) 駅前  
東 海 道 ・ 山 陽 新 幹 線 }

(お願い)

- \* 当日は品川プリンスホテルメインタワー入口から2階までエスカレーターをご利用頂き、2階より宴会場専用エレベーターで19階までお越し下さい。お手荷物等は2階クロークにお預け下さい。なお、当日の受付は19階の会場受付で行います。
- \* 駐車場の用意は致しておりませんので、お車でのご来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。